

「SJ60記念イベントならびに2027JAPANELECTION（タイ）出展運営業務委託」に係る募集要項

2026年6月

公益社団法人福島相双復興推進機構
水産販路等支援プロジェクトチーム

公益社団法人福島相双復興推進機構（以下、「当機構」という。）では、福島県産水産物等の海外販路拡大ならびに福島県水産品等の認知度向上に向け、イベントおよび展示商談会運営業務を実施する委託先を、以下の要領で広く募集いたします。

1. 事業の目的（概要）

当機構は、福島相双地域（※1）の事業者の方々の事業・なりわい再建を目的に設立され、以降、事業者の方々への販路拡大支援、経営力強化支援の他、新商品開発支援、人材支援等、福島相双地域の社会課題解決を目指し、事業者の自走化に向けた取組等を行っている。

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故以降、福島相双地域では水産販路等に関して多くの社会課題が顕在化しており、水産物等の海外での新規販路開拓拡大は喫緊度と深刻度が高い事案と承知している。

具体には、海外での和食人気による水産物等の需要増大、国内漁獲量の減少や資源高、消費者の魚食離れ等により国内で水産需要が減退しており、海外での新規販路開拓ニーズの高まりや、海外輸出での収益拡大を期待する事業者も少なくない。

このような問題意識に基づき、当機構は、2024年度から福島相双地域における事業者の販路拡大に向けた海外輸出プラットフォーム形成に取り組み始め、各国キーパーソンとの関係性構築や現地での福島県産水産品の販売会、天皇誕生日レセプションへの参加も実施してきた。

今後、更なる販路開拓・拡大や認知度向上を進めるためにもあらゆる機械を活用して活動を継続していく必要がある。

以上から本業務を通し、福島相双地域の復興加速化と発展に向けて福島相双地域の水産仲買・加工事業者ならびにその商品の海外販路開拓・拡大、認知度向上を目的とする。

（※1）本募集要項における「福島相双地域」とは、東日本大震災により被災し、福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示等の対象地域となった福島県内12市町村（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村）および新地町、相馬市、いわき市の15市町村をいう。

2. 事業内容

（1） 件名

SJ60 記念イベントならびに 2027JAPANELECTION（タイ）出展運営業務委託

（2） 業務内容

「2026年日・シンガポール外交関係樹立60周年記念事業」ならびに「JAPANELECTION（タイ王国）」における福島県水産品の認知度向上（ご来場者への福島県産水産品・県産品の美味し

さ、魅力、安心・安全をPR)と海外販路拡大を目的に、イベント企画・立案・運営・試食提供、下記に示す業務を実施するもの。

本業務の全体を通じて特に留意すべき点は以下の通りである。

<全体を通じての留意点>

- ✓ 福島相双地域の水産・仲買加工事業者が取り扱う商品の販路開拓・拡大に資する公的セクターや水産バイヤー、小売事業者、現地飲食店関係者等との関係性を良好に保つこと。
- ✓ 「食べればわかる」を軸に、実際に体験していただくことを念頭におくこと。
- ✓ 有するネットワーク、専門的な知見・経験・視点等を駆使し、積極的に当機構に対し提言・提案を行うこと。
- ✓ 受託者(組織)及びその担当者(個人)として、各関係者との信頼関係構築に鋭意努めること。

本業務において実施すべき内容は以下の通りである。(詳細は委託仕様書を参照)

① 「2026年日・シンガポール外交関係樹立60周年記念事業」への出展企画・運営

- 福島県水産品の認知度向上(ご来場者への福島県産水産品・県産品の美味しさ、魅力、安心・安全をPR)、イベント企画・立案・運営・試食提供等
 - ・ 出展に向けた主催者、共同先ほか関係者との調整
 - ・ 出展企画ならびに準備(商品や展示物の配送、保管等)
 - ・ イベント当日対応

<留意点>

- ✓ 復興庁や隣接出展者(予定)との協調したブース運営に心がけること。

② 「JAPANSELECTION(タイ王国)」への出展企画・運営

- 福島県水産品の認知度向上(ご来場者への福島県産水産品・県産品の美味しさ、魅力、安心・安全をPR)と海外販路拡大を目的に、イベント企画・立案・運営・試食提供等。
 - ・ 出展に向けた主催者、共同先ほか関係者との調整
 - ・ 出展企画ならびに準備(商品や展示物の配送、保管等)
 - ・ イベント当日対応

<留意点>

- ✓ 商談対応に、別途日本国内から販路拡大の専門家を配置するので、ここと協調した運営を行うこと。

③ タイ王国での販路拡大に関する関係者訪問運営

- タイ王国での販路拡大を目的に、海外EC運営サイトや関係各所への訪問をするにあたり、その調整・運営を行う。
 - ・ 訪問に向けた日程等調整
 - ・ 訪問当日のアテンド

- (3) 業務期間 2026年8月中旬予定(契約締結日)～2027年2月19日
- (4) 納入場所 〒960-8031 福島県福島市栄町6番6号 福島セントランドビル
公益社団法人 福島相双復興推進機構

3. 応募資格

本事業の対象となる申請者は、次の条件を満たす日本語対応可能な法人とします。

- ① 本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
- ② 本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- ③ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。
- ④ 当機構からの指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- ⑤ 過去3年以内に情報管理の不備を理由に当機構との契約を解除されている者ではないこと。

(シンガポールとタイ(バンコク付近がベター)に事務所を構えていることが望ましい。)

4. 応募手続き

(1) 募集期間

募集開始日：2026年6月30日(火)

締切日：2026年8月3日(月)12時(正午)必着

(2) 質問期限及び回答方法

質問期限：2026年7月15日(水)17時まで

(様式3)「質問表」に質問事項を記載のうえ、下記問い合わせ先へ電子メール(様式任意)により質問すること。

回答予定：2026年7月17日(金)以降、当機構ホームページ

(<https://www.fsrt.jp/procurement>)に回答を掲載する。

(3) 参加表明の回答期限及び回答方法

回答期限：2026年7月24日(金)17時まで

8. 問い合わせ先へ電子メール(様式任意)により回答すること

(4) 応募書類

- ① 以下の書類を提出すること。
 - 申請書(様式1)
 - 提案書(様式任意(「(参考)提案書様式」を参考に作成すること))
 - 見積書(様式任意(「(様式2)見積書様式」を参考に作成すること))
 - 会社概要等が確認できる資料(パンフレット等)
 - 直近の財務諸表
 - 業務委託契約書(案) ※代案がある場合
- ② 提出された応募書類は本事業の採択に関する審査以外の目的には使用しません。
なお、応募書類は返却しません。
- ③ 応募書類等の作成費は経費に含まれません。

④ 採択後であっても、申請者の都合により記載された内容に大幅な変更があった場合には、不採択となることがある。

(5) 応募書類の提出先

応募書類はメールにより 8. 記載の E-mail アドレスに提出すること。

- ✓ 資料に不備がある場合は審査対象外となる。
- ✓ 1 度に受信できるファイルサイズは 10MB が上限となるため、10MB を超える場合は、複数回に分けて送信すること。

(6) 秘密情報

契約書案記載の「秘密保持」については、契約成立のいかんに関わらず、入札者および当機構双方の遵守事項とする。

業務委託仕様書、業務委託契約書（案）ならびにその他の添付書類、および入札者・当機構間で行われた情報提供による秘密情報（個人情報を含む。）についても同様の扱いとする。

5. 審査について

(1) 審査方法

応募者の価格が予定価格の制限内であり、かつ、募集要項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、当機構が定める評価の方法をもって落札者を定めるものとする。

(2) 審査方法

審査にあたっては提案書を別添「評価項目一覧」に記載する「評価基準」に基づき審査・評価するものとする。

(3) 審査基準

以下の審査基準に基づいて総合的な評価を行う。

- ① 3. の応募資格を満たしているか。
- ② 「評価項目一覧」に記載する「評価基準」。

(4) 調達候補先の決定及び通知について

審査結果および調達候補とされた申請者については、当機構のホームページで公表するとともに、当該申請者に対しその旨を通知する。審査に際しては、必要に応じ提案内容の確認の場を設けた上で、審査を行い決定する。

6. 契約について

本公告に示した参加資格のない者による入札および入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

委託候補先とされた申請者について、当機構と提案者との間で委託契約を締結することとする。なお、採択決定後から委託契約締結までの間に、当機構との協議を経て、事業内容・構成、事業規模、金額などに変更が生じる可能性がある。

契約書作成に当たっての条件の協議が整い次第、委託契約を締結し、その後、事業開始となる。

契約書（案）に対する代案（修正要望）がある場合は、提案書および見積書の提出にあわせて、当該代案を提出すること。この場合、添付の契約書（案）を基に Word の校閲機能等を使用し、修正箇所が明確に判断できるよう作成のうえ提出すること。

また、契約条件が合致しない場合には、委託契約の締結ができない場合もある。

7. 提案書・見積書に記載すべき事項

（1）提案書

様式は任意とするが、別紙「（参考）提案書様式」を参考に作成すること。

- ① 事業の目的、内容
 - 事業目的
 - 事業内容
- ② 事業実施計画
 - 事業実施計画
- ③ 事業実施体制
 - 事業実施体制
 - 組織としてのネットワーク・人的基盤
 - 事業従事予定者の専門性、類似事業実績
 - 業務遂行のための経営基盤・管理体制

（2）見積書

様式は任意とするが、別紙「（様式2）見積書様式」を参考に作成すること。

- ① 人件費
- ② 事業費
- ③ 再委託費/外注費
- ④ 一般管理費
 - ✓ 見積内訳書には、作業内容、工数（単位：時間（h）・回 等）、費用を明記すること。
 - ✓ 業務実施のために交通費、出張費（宿泊費・日当）、調査費（資料購入・外部リサーチ機関利用）（以下、総称して「経費等」という。）が必要となれば見積書に含めること。
 - ✓ 作業内容の一部を協力会社へ再委託する場合には、提案書にその範囲（再委託の理由・再委託先の名称・経歴、業務内容、再委託の金額等）を明確に記載すること
 - ✓ 一般管理費率は、原則として再委託費（外注費）を除く費用の10%以下とする。ただし、10%を超える場合は、その理由（根拠）等を明記すること。

8. 問い合わせ先

〒960-0831 福島県福島市栄町6番6号 福島セントランドビル

公益社団法人 福島相双復興推進機構

総務調整グループ 業務調整部 契約管理課

担当 : 高橋、綿引

E-mail : kikou-koubo_r5-2@fsr.or.jp

問い合わせは、基本的に電子メールを使用する。

以 上